

九州および韓国「東南圏」の人口・域内生産の動向

町田 俊彦

はじめに

2017年3月に実施された社会科学研究所の2016年度春季実態調査は、^{フサン}「釜山—対馬—福岡」の国境を越えた交流をテーマとし、その一環として福岡市の合宿研究会では島田龍氏（九州経済調査協会調査研究部研究主査）から「北部九州と韓国南部の経済交流」について報告を受けた。報告の中で、2008年度に本格化した地方自治体（福岡市と釜山広域市）主導の「福岡・釜山超広域経済圏」形成の取り組みが紹介された。2008年度には国（九州経済産業局）主導の「九州・韓国超広域連携事業」がスタートしている。

2つの取り組みに共通しているのは、「九州と韓国との超広域連携事業」を公約に掲げた李^リ明博の大統領就任（2008年2月）を契機としていることである。李明博大統領が提示した地域発展モデルは、全国を5つの広域経済圏（首都圏、忠清圏、湖南圏、大慶圏、東南圏）に区分し、江原圏および済州圏は特別広域経済圏（+2）として開発を進める計画である¹。釜山^{ウルサン}広域市は蔚山^{ウルサン}広域市・慶尚南道^{キョンサンナムド}とともに「東南圏」に編成された²。

以下、本稿では九州と韓国「東南圏」の人口と域内生産の動向を検討し、北部九州と韓国「東南圏」との「超広域経済圏」形成の経済的背景を明らかにする。

1 「東京一極集中」と九州の人口及び域内生産の動向

（1）人口

バブル崩壊後、日本経済が低成長期に入ると、1990～2010年の20年間に全国の人口増加率は低下し、その中で3大都市圏の人口は増加したが、徐々に「東京一極集中」へ移行し、東京圏内では「都心回帰」が顕在化した³。地方圏は2000年代には人口減少の局面へ移行したが、九州7県の人口も減少度合を高めた（表1参照）。

2010～2015年には日本全体が人口減少の局面へ入った。3大都市圏では名古屋圏と大阪圏が

¹ 李明博大統領の地域発展モデルについては、申 [2009] 53～56 頁、鄭 [2010] 59～63 頁を参照のこと。
² 韓国の地方制度は広域自治体と基礎自治体の2層制である。広域自治体は、ソウル特別市、広域市、道から構成されている。
³ 総務省の人口統計に従い、3大都市圏は東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）としている。

人口減少の局面へ入る一方、東京圏では特別区を中心に人口増加が続いているものの、増加率は低下した。地方圏では人口減少が加速化した。九州の人口減少率は地方圏平均よりも小幅である。福岡県の人口増加率が 0.6%と前の時期よりも高まっていることによる。全国で人口が増加したのは 8 都県にとどまり、地方圏の遠隔地域で増加したのは福岡県と沖縄県のみである。

表 1 全国と九州の国勢調査人口の推移

	実数(千人)				増減率(%)		
	2000	2005	2010	2015	2000 ～2005	2005 ～2010	2010 ～2015
全国計	126,926 (100.0)	127,768 (100.0)	128,057 (100.0)	127,110 (100.0)	0.7	0.2	-0.7
九州計	13,446 (10.6)	13,353 (10.5)	13,204 (10.3)	13,021 (10.2)	-0.7	-1.1	-1.4
福岡県	5,016	5,050	5,072	5,103	0.7	0.4	0.6
佐賀県	877	866	850	833	-1.3	-1.9	-1.9
長崎県	1,517	1,479	1,427	1,378	-2.5	-3.5	-3.4
熊本県	1,859	1,842	1,817	1,787	-0.9	-1.3	-1.7
大分県	1,221	1,210	1,197	1,167	-0.9	-1.1	-2.5
宮崎県	1,170	1,153	1,135	1,104	-1.5	-1.5	-2.7
鹿児島県	1,786	1,753	1,706	1,649	-1.8	-2.7	-3.4

注：()内は対全国シェア (%)。

出所：総務省統計局「日本統計年鑑」2016年版、「平成27年国勢調査人口速報集計結果」

(2) 域内総生産

域内生産の圏域別動向を都道府県内総生産の対全国シェアからみると、2001年度からリーマン・ショック直前の2007年に、東京圏では31.8%から32.4%に、名古屋圏では9.2%から10.0%に上昇した。リーマン・ショック後、東京圏のシェアはほぼ横ばいで、名古屋圏のシェアは2013年度に9.9%とリーマン・ショック直前の水準まで回復している。

①東京都への本社移転の加速化、②情報化の進展に伴う本社機能の強化、③成長性と雇用効果が大きい情報サービス産業など高付加価値サービス産業の集積により、「東京圏集中」が進行している⁴。

一方、地方圏のシェアは2001年度の44.8%から2007年度の43.8%へ低下した後、2010年度に44.3%へ上昇し、2013年度はほぼ同水準となっている。九州のシェアは、2001年度の8.6%から2005年度の8.4%へ低落した後、この水準で2007年度まで推移したが、2010年度には8.8%へ上昇している(表2参照)。

⁴ 東京都への本社移転の加速化と本社機能の強化、情報サービス産業の集積については、町田 [2016] 13～22頁を参照のこと。

表2 九州における県内総生産の対全国シェアの推移

	2001	2005	2007	2010	2013
全国計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
九州計	8.6	8.4	8.4	8.8	8.6
福岡県	3.4	3.4	3.4	3.6	3.6
佐賀県	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5
長崎県	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9
熊本県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
大分県	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
宮崎県	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鹿児島県	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0

出所：内閣府経済社会総合研究所「平成25年度県民経済計算年報」2016年版より作成。

産業別に九州の対全国シェアをみると、産業計と同じ動きをしているのは第2次産業である。2005～2010年度に第2次産業の対全国シェアは7.2%から8.1%に上昇し、福岡県においても2.7%から3.1%に上昇しており、製造業が九州経済の全国の中での地位の引き上げに寄与している（表3参照）。他方、第3次産業の対全国シェアはおおむね横ばいで推移している。ただし福岡県では、第3次産業の対全国シェアが2001年度の3.6%から2013年度の3.8%へ上昇傾向を示している。

表3 九州と福岡県の県内総生産の産業別県内総生産の対全国シェア

		2001	2005	2010年	2013
九州計	第1次産業	18.0	17.7	17.5	17.7
	第2次産業	7.4	7.2	8.1	7.5
	第3次産業	8.8	8.7	8.8	8.8
福岡県	第1次産業	2.6	2.5	2.6	2.6
	第2次産業	2.8	2.7	3.1	2.8
	第3次産業	3.6	3.7	3.7	3.8

出所：内閣府経済社会総合研究所「平成25年度県民経済計算年報」2016年版より作成。

表4 九州の製造業の製造品出荷額、従業者数の推移

			2000	2005	2010	2014
製造品 出荷額等	実数 (億円)	全国計	3,004,776	2,953,455	2,891,077	3,051,340
		九州計	197,541	201,981	213,412	222,052
対全国 シェア (%)		全国計	100.0	100.0	100.0	100.0
		九州計	6.6	6.8	7.4	7.3
従業者数	実数 (人)	全国計	9,183,833	8,156,992	7,663,847	7,403,269
		九州計	712,318	638,766	623,455	601,939
対全国 シェア (%)		全国計	100.0	100.0	100.0	100.0
		九州計	7.8	7.8	8.1	8.1

出所：経済産業省「工業統計表」各年版より作成。

(3) 製造業

九州の県内総生産における全国の中での地位向上に寄与してきた製造業について、立ち入って検討しよう。製造品出荷額等と従業者数をみると、九州の対全国シェアは2000～2010年に上昇し、製造現場としての地位を高めている（表4参照）。

九州の製造業を牽引してきたのは半導体産業と自動車産業である。九州では、1967年の三菱電機（株）の熊本工場（パワーデバイス工場、合志市）を皮切りに、1970～1980年代に大手半導体メーカーの工場が相次いで進出、「シリコンアイランド九州」と称せられるようになった⁵。しかし、その後、他地域でも半導体工場の立地が進んだため、九州の生産数量の対全国シェアは1992年の41.3%から2010年の22.4%まで約半減している。半導体をはじめとする九州の電機産業では、産業高度化が進む中、汎用性の高い製品を生産する工場で撤退や縮小する動きが続き、シリコンアイランド九州は厳しい経済環境の中で耐えている状況である⁶。

半導体産業とは対照的に全国の中での地位を高めているのは自動車産業である。九州では、1975年に日産自動車（株）九州工場（現・日産自動車九州（株）、福岡県荊田町）が完成車工場として初めて進出し、その後1992年にトヨタ自動車九州（株）（福岡県宮若市）、2004年にダイハツ九州（株）（大分県中津市）が操業を開始した⁷。生産台数の対全国シェアは、1993年の4.0%から2010年には11.8%と約3倍に拡大し、「カーアイランド九州」と呼ばれる地位を確立した。

対全国シェアが上昇したとはいえ、九州における製造業の従業者数は2000年の71.2万人から2013年の60.2万人へ15.5%減少している。九州が県内総生産の面では対全国シェアがおおむね横ばいで推移しているにもかかわらず、人口の面では全国平均を上回る減少率を示しているのは、雇用吸収力を低下させつつある製造業が生産活動における全国の中での地位の維持を

⁵ 九州経済調査協会 [2012] 81～82頁。

⁶ 九州経済調査協会 [2012] 87頁。

⁷ 九州経済調査協会 [2012] 66頁。

支えているからである。九州における地方中枢都市として域内「一極集中」を示している福岡市では、雇用吸収力が高いサービス産業で対全国シェアを高めていることが、人口の増加を支えている。

(4) 経済中枢機能

中村によると、日本の国土構造は「東京一極集中」に現れる「垂直型」が特徴となってきた⁸。大都市から地方へ遠隔化するにつれて、高次機能から低次機能へと各段階ごとの機能に地域特化し、東京－ブロック中心都市－その他の県庁所在都市－中小都市－農村というヒエラルヒー的な「垂直型」国土構造が形成されてきた。

九州経済調査協会は各証券取引所の上場企業の本社の東京都への集中度を算出している。1950年の52.9%をピークとして2000年の40.0%まで低下したが、2010年には43.9%へ上昇している⁹。藤本〔2015〕では、各証券取引所の上場企業の東京特別区への集中度は2010年で約42%に達し、人口の対全国シェア8.9%をはるかに上回るとしている¹⁰。

表5 上場企業の本社数・支所数が多い都市—2010年—

本社			支所		
順位	都市名	本社数	順位	都市名	支所数
1	東京特別区	1,026	1	東京特別区	1,386
2	大阪市	287	2	大阪市	952
3	名古屋市	83	3	名古屋市	940
4	横浜市	53	4	福岡市	765
5	神戸市	41	5	仙台市	661
5	京都市	41	5	広島市	588
7	福岡市	26	7	札幌市	570
8	川崎市	18	8	横浜市	505
9	札幌市	17	9	さいたま市	324
10	尼崎市	16	10	高松市	299

出所：藤本〔2015〕23～24頁。

福岡市の特徴は、上場企業の本社所在都市のランキングでは全国7位であるが、支所所在都市では第4位という地方圏では最高の地位を占めていることである（表5参照）

九州経済調査協会は、ブロック中心都市を広域中心都市として、札幌市、仙台市、広島市、

⁸ 日本の「垂直型」国土構造については、中村〔2004〕149～150頁による。

⁹ 九州経済調査協会〔2015〕91頁。

¹⁰ 藤本〔2015〕23頁。

福岡市（札幌広福）の支所数を比較している¹¹。福岡市の支所数は戦後一貫して広域中心都市の中で最も多いが、1980年代以降は福岡市と他の3都市との差がじわじわと広がっており、札幌広福と並び称される状況を脱しつつあるという。鹿児島市や熊本市では7割以上、北九州市でも6割近くの支所が福岡支所の管轄下にあった（2010年）。福岡市は垂直的国土構造の中で主に東京都特別区に本社を置く巨大企業の支社と中央官庁の出先機関の配置箇所位置づけられながら、九州の福岡市以外の主要都市を従属させている。製造業の成長性が高い九州全域に対する中枢性を高めていることが、福岡県の第3次産業における対全国シェアの上昇を支えている。

2 韓国における極度の「首都圏集中」と「東南圏」の人口・経済の動向

(1) 人口

次に韓国の東南圏の人口、経済の動向を概観しよう。韓国の地域分析では、圏域を①首都圏（ソウル特別市、仁川広域市、京畿道）、②東南圏（慶尚道地方）、③中部圏（忠清道地方）、④西南圏（全羅道地方）、⑤その他（江原道、済州道）に区分する¹²。以下、李明博政権の広域経済圏の区分により釜山広域市、蔚山広域市、慶尚南道から構成される圏域を「東南圏」、大邱広域市と慶尚北道を含めた地域分析上の圏域を東南圏と表わす。

表6 韓国「東南圏」における人口の推移

		2000	2005	2010	2015
実数 (人)	全国計	46,136,101	47,278,951	48,580,293	50,617,045
	「東南圏」	7,655,814	7,629,115	7,657,671	7,827,798
	釜山広域市	3,662,884	3,523,582	3,414,950	3,400,069
	蔚山広域市	1,014,428	1,049,177	1,082,567	1,142,469
	慶尚南道	2,978,502	3,056,356	3,160,154	3,285,260
対全国 シェア (%)	全国計	100.0	100.0	100.0	100.0
	「東南圏」	16.6	16.1	15.8	15.5
	釜山広域市	7.9	7.5	7.0	6.7
	蔚山広域市	2.2	2.2	2.2	2.3
	慶尚南道	6.5	6.5	6.5	6.5

注：2015年は推計値。

出所：Korea Statistical Yearbook, 2005、2010、2015より作成。

¹¹ 九州経済調査協会 [2015] 93頁。

¹² 李 [2010] 22～23頁。

韓国は人口の首都圏集中が世界で稀なほど極度であるが、朴正熙政権（1961～1979年）の下で急速な経済成長と産業構造の変化が進む直前の1960年における首都圏の人口の対全国シェアは20.8%にとどまっていた¹³。その後、1970年28.3%、1980年35.5%、1990年42.8%、2000年46.3%、2010年49.1%と上昇の一途を辿っており、2015年には49.7%と50%近くまで上昇すると推計されている。1990年代から首都・ソウル特別市の人口は減少したが、溢出効果は近郊の京畿道にとどまり、首都圏に隣接した中部圏の一部（忠清南道）を除き非首都圏に及んでいない。韓国では人口減少時代に入っていないので、「東南圏」の人口は増加を続けているが、対全国シェアは、2000年代に入っても低下を続けている（表6参照）。

（2）域内総生産

韓国における域内総生産の圏域別シェアをみると、1960年には東南圏が32.4%で首都圏（28.8%）を抜いて首座を占めていた。高度成長が展開すると1970年には首都圏が36.2%で東南圏（30.3%）を抜いて首座を占め、朴正熙政権後の1980年には51.4%と過半を占め、東南圏（25.8%）のシェアの2倍に達した。

1970年代に入ると、第1次国土建設総合計画法の拠点開発方式として、大規模産業基地の建設と交通通信網の整備が戦略となった。特に「重化学工業化宣言」が打ち出された1973年には産業基地開発促進法が制定され、1960年代の蔚山（石油化学）に続いて、浦項、昌原（機械工業）、釜山など、東南海岸工業ベルトをなす重化学工業団地が造成された¹⁴。重化学工業団地造成の効果が東南圏の域内総生産の対全国シェアに現れたのは1980年代であり、1980年の25.8%から1990年の29.7%へ上昇し、その分だけ首都圏のシェアが低下した。

首都圏のシェアの低下は1990年代に入ると小幅になり、1995年の46.0%をボトムとして2014年の48.9%まで緩慢ながらも上昇を続けており、金泳三政権以降の国家均衡発展政策は生産活動における「首都圏一極集中」を抑止する効果を発揮していない。1995～2014年にソウル特別市のシェアは22.9%から19.5%に低下しているが、京畿道のシェアが17.1%から24.5%へ大幅に上昇して埋め合せている。

「東南圏」の域内総生産の対全国シェアの推移をみると、2000年の17.3%から2014年の16.6%へ低下傾向を示している（表7参照）。圏域内では釜山広域市の対全国シェアが低下した半面、蔚山広域市と慶尚南道のシェアは上昇した。2010～2014年には蔚山広域市のシェアが低下し、慶尚南道のシェアは横ばいに転じ、釜山広域市のシェアはほぼ横ばいになっている。

¹³ 以下、この節の韓国に関する計数は、*Korea Statistical Yearbook* より算出。

¹⁴ 文 [2015] 122 頁。

表7 韓国「東南圏」における域内総生産の推移

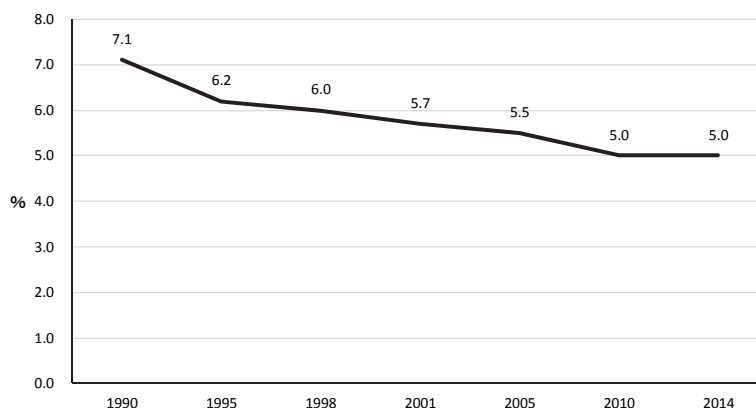
		2000	2005	2010	2014
実数 (十億ウォン)	全国計	577,970.9	869,304.6	1,265,146.1	1,484,542.0
	「東南圏」	99,923.5	148,016.7	214,009.0	245,776.2
	釜山広域市	33,839.8	48,068.6	63,737.2	73,743.7
	蔚山広域市	28,355.3	41,697.3	62,852.4	69,548.4
	慶尚南道	37,728.4	58,250.8	87,419.4	102,484.1
対全国シェア (%)	全国計	100.0	100.0	100.0	100.0
	「東南圏」	17.3	17.0	16.9	16.6
	釜山広域市	5.9	5.5	5.0	5.0
	蔚山広域市	4.9	4.8	5.0	4.7
	慶尚南道	6.5	6.7	6.9	6.9

注：2014年は暫定値。

出所：Korea Statistical Yearbook, 2005、2010、2015より作成。

今回の春季実態調査では、釜山人的資源開発院においてKim,Kyung-Won氏より、レジメ「釜山経済の現況」を使ったレクチュアを受けた。1990～2014年の域内総生産の年平均成長率は、釜山広域市では3.4%で全国平均(5.1%)をかなり下回った¹⁵。釜山広域市の域内総生産の対全国シェアを示した図1によると、1990年から2000年まで一貫して低下している。2000～2014年には、釜山広域市の全国の中での地位の低下は止まっており、6大都市平均よりやや高い成長率を示している。釜山広域市の代表企業は売上高からみると、第1位は韓国南部発電、第2位はルノーサムスン、第3位は釜山銀行である¹⁶。

図1 釜山広域市の域内総生産の対全国シェア



出所：釜山人的資源開発院 [2013] 11頁。

¹⁵ 釜山人的資源開発院 [2017] 11頁。

¹⁶ 釜山人的資源開発院 [2011] 13頁。

(3) 製造業

製造業の動向をみると、2000年代には「東南圏」の製造品出荷額における対全国シェアは上昇した（表8参照）。釜山広域市のシェアは低下したが、蔚山広域市と慶尚南道のシェアが上昇した。リーマン・ショック後の2010～2014年には、低下を続けてきた釜山広域市に加えて、慶尚南道も低下に転じ、「東南圏」全体では低下に転じている。

表8 韓国「東南圏」における製造業の出荷額と従業者数の推移

			2000	2005	2010	2014
製造品 出荷額	実数 (10億ウォン)	全国計	559,408	848,484	1,326,114	1,486,574
		「東南圏」	139,136	220,517	359,218	393,458
		釜山広域市	18,939	28,276	40,663	41,215
		蔚山広域市	68,421	107,335	174,439	209,976
		慶尚南道	51,776	84,906	144,116	142,267
	対全国 シェア (%)	全国計	100.0	100.0	100.0	100.0
		「東南圏」	24.9	26.0	27.1	26.5
		釜山広域市	3.4	3.3	3.1	2.8
蔚山広域市		12.2	12.7	13.2	14.1	
		慶尚南道	9.3	10.0	10.9	9.6
従業者数	実数 (人)	全国計	2,652,590	2,865,549	2,636,177	2,904,914
		「東南圏」	588,488	616,119	600,959	659,375
		釜山広域市	184,647	167,364	132,537	141,460
		蔚山広域市	131,771	141,409	139,000	166,114
		慶尚南道	272,070	307,346	329,422	351,801
	対全国 シェア (%)	全国計	100.0	100.0	100.0	100.0
		「東南圏」	22.2	21.5	22.8	22.7
		釜山広域市	7.0	5.8	5.0	4.9
蔚山広域市		5.0	4.9	5.3	5.7	
		慶尚南道	10.3	10.7	12.5	12.1

出所：Korea Statistical Yearbook, 2002、2006、2012、2015より作成。

向山は、京畿道と忠清南道などソウル周辺の経済力が相対的に高まる一方、全羅南道、蔚山広域市、釜山広域市などの経済力は相対的に低下傾向にあるとし、その要因として、蔚山広域市については重工業への依存、釜山広域市については産業高度化への立ち遅れと工業用地不足をあげている¹⁷。釜山広域市は1970年代半ばまで食品、繊維、合板などに支えられて高い成長を遂げたが、その後産業構造の転換が十分に進展しなかった。釜山広域市の基幹産業であった製靴産業は、グローバル企業の中国への転出と安価な中国製品に対する競争力低下から停滞している。

¹⁷ 向山 [2010] 1～2頁。

今回の春季実態調査では、慶尚南道の道庁所在地である昌原市チャンウォンの商工会議所でヒアリングを実施した。Koo Kyong-Ryul 氏より、同会議所の活動と同市の経済動向について説明を受けた¹⁸。昌原市は1980年に市に昇格し、1983年には慶尚南道庁が移転してきた。2010年7月に昌原市、馬山市マサン、鎮海市チネが合併、人口110万人の大都市「昌原市」が発足した。産業基地開発促進法（1973年制定）に基づき、1974年には機械工業を中心とする「昌原国家産業団地」が造成された。

2013年における昌原市の域内総生産は330億ウォンで、全国都市の中で第6位の地位にある¹⁹。昌原市の域内総生産のシェアは全国に対して2.5%、慶尚南道に対して36.2%である。輸出における昌原市の全国都市の中での順位は、蔚山広域市、ソウル特別市、仁川広域市に次いで第4位であり、釜山市（第5位）よりも高い。

昌原国家産業団地の動向は表9の通りである。2000年代に入ると、企業数、生産額、従業者数とも順調に拡大している。機械工業を中心とする「昌原国家産業団地」が順調な発展を遂げる一方で、海軍基地があり、造船業が主力産業である旧鎮海市の経済は停滞しているという²⁰。

表9 昌原国家産業団地の動向

	1990	2000	2010	2015
企業数	315	1,026	2,048	2,573
生産額(10億ウォン)	8.5	16.2	43	52
輸出額(10億ウォン)	1.4	6.5	18.9	18.5
従業者数(人)	80,084	71,554	82,569	116,672

出所：昌原市商工会議所〔2016〕15頁。

2010～2014年における慶尚南道の製造業の不振は、造船不況の影響を受けている。東南圏のうち慶尚南道の韓国南東端に位置する巨済市コジエド・巨済島には「韓国造船ビッグ3」のうち、大宇とサムスン重工業の2大ドックがある²¹。蔚山広域市には、ビッグ3の現代重工業のドックがある。リーマン・ショック後、世界の物流減少により船腹が過剰となる中で、韓国造船業は安価な労働力をもつ中国に競り負け、新規受注額では2009年から、完工高では2010年から首座を明け渡した²²。アベノミクスによる円安、ウォン高により2016年には新規受注量において17年ぶりに日本を下回り、第3位に転落した。巨済市の造船業では大規模なリストラが断行され

¹⁸ 説明の際、昌原市商工会議所〔2016〕が配布された。

¹⁹ 以下、昌原市の経済については、昌原市商工会議所〔2016〕12～15頁による。

²⁰ 旧鎮海市の経済停滞については昌原市商工会議所のヒアリングにおける説明。

²¹ 以下、韓国の造船業については主に「朝日新聞」2017年2月23日付による。巨済島は故金泳三大統領キムヨンスムの出身地であり、文在寅大統領ムンジェインの生まれ故郷である。

²² ARC 国別情勢研究会〔2015〕127頁。

ている。2015 年末に 9 万 1 千人いた造船業関係者は 7 万 9 千人に減り、2017 年には 1 万 4 千人程度が整理されるという。

1 人当たり GDP を横軸に、製造業比率を縦軸にとって各国をプロットし、分布の上限に注目すると凸の曲線が浮かび上がるが、その中で韓国は同じ所得水準の諸国の中では製造業比率が突出して高い²³。2014 年 12 月の大韓商工会議所の発表によると、韓国のサービス産業の労働生産性（付加価値/就業者数、2012 年）の製造業に対する比率は 46.6%で、日本（83.0%）、ドイツ（72.8%）と比較して著しく低く、サービス産業の高度化が立ち遅れている²⁴。

現在、サムスンと LG といったグローバル IT 企業は、首都圏の京畿道（道庁所在地・天安市^{チュアン}の LG の第 7 代以降の液晶パネル工場など）と首都圏に隣接した中部圏の忠清南道（牙山市湯^{アサンシタン}井^{ジュン}のサムスンのアップル社スマートフォン向け有機 EL パネル工場、道庁所在地・水原市のサムスン半導体工場、^{イチェン}利川市のハイニックス半導体工場など）に製造拠点を配置している。主力工場についてはソウル特別市からの溢出現象がみられるものの、溢出先は首都圏内あるいは首都圏の近接地域に限定されている。グローバル IT 企業の主力工場が配置されていない「東南圏」は重化学工業に特化しており、国際競争力の低下に伴い、全国の中での経済的地位を低下させつつある。

（４）経済中枢機能

上場企業本社の主要都市への分布を分析した阿部によると、ソウル特別市の本社数が圧倒的に多いが、その集中度は 1985 年 73.5%、1995 年 57.2%、2002 年 52.9%と低下傾向を示している²⁵。ソウル特別市、仁川広域市、京畿道を合わせた首都圏をとると、集中度は 75.1%（2002 年）に達する。

上場企業本社に表わされる経済中枢機能が首都圏へのすさまじい集中化が進行した半面、釜山広域市の対全国シェアは 1985 年 7.7%、1995 年 5.8%、2002 年 4.8%と低下傾向を示している。釜山広域市に蔚山広域市（1.1%）、旧昌原市（1.1%）、旧馬山市（0.4%）を合わせても、「東南圏」には上場企業本社の 7.4%(2002 年)が立地しているにすぎない。

²³ 百本 [2015] 51 頁。

²⁴ 百本 [2015] 51 頁。2013 年 2 月に就任した朴槿恵大統領は、2014 年 2 月に発表した経済革新 3 カ年計画の談話の中で、高付加価値のサービス産業育成の決意を述べた。経済革新 3 カ年計画の一翼を担っているのが規制緩和であり、朴大統領は首都圏規制の見直しに言及したが、2015 年 7 月現在実現していない（同書、54 頁）。

²⁵ 阿部 [2015] 5～6 頁。

むすび

日本においては、2000年代に入ると、東京都への本社移転の加速化と本社機能の強化により「東京圏一極集中」が進行し、地方圏では人口減少に見舞われている。九州は、IT関連産業や自動車工業の立地により、製造品等出荷額では全国の中での地位を高めているが、従業者数の拡大につながっていない。人口減少に見舞われていないのは、国の出先機関が集中し、サービス産業が集積している福岡市と近隣の市町村だけである。

輸出指向型の成長戦略を採り、GDP比の輸出（財貿易のみ）が40%を超える韓国では、製造業の地域配置が人口や域内総生産の地域格差に決定的な影響を及ぼす。IT関連機器や自動車など成長産業を支配している財閥企業は、首都・ソウル特別市に開発規制がかかると首都圏内の京畿道に主力工場を移転、次いで首都圏に近接した忠清南道に主力工場を移転している。溢出効果は首都圏内あるいは首都圏の近接地域にとどまり、一貫した「首都圏集中」と非首都圏のごく一部の地域（忠清南道）の速い成長をもたらしている。臨海型重化学工業に特化した「東南圏」はウォン安に支えられた輸出競争力が失われると、相対的地位の低下が加速化している。

【参考文献】

- 阿部和俊 [2015] 『世界の都市体系研究』 古今書院。
- ARC 国別情勢研究会 [2015] 『ARCレポート 2015/16：韓国』。
- 九州経済調査協会 [2012] 『九州経済白書 2012年版—円高と九州経済～強まる生産の拠点性—』
- 九州経済調査協会 [2015] 『九州経済白書 2015年版—都市再構築と地方創生のデザイン—』
- 島田龍 [2017] 「北部九州と韓国南部の経済交流について」（専修大学社会科学研究所合宿研究会・報告レジメ、2017年3月17日）
- 申龍徹 [2009] 「地域間不均衡の解決と経済広域圏の設定・行政区域再編：韓国の地域均等発展政策の現在」 『自治総研』 2009年1月号、39～62頁。
- 昌原市商工会議所 [2016] *Changwon Chamber of Commerce & Industry*. （専修大学社会科学研究所春季実態調査の一環としての同会議所のヒアリングにおける配布資料）。
- 鄭亮一 [2010] 「韓国・東南圏と日本・九州における超広域経済連携の現状と課題—釜山・福岡を中心に—」 九州国際大学『経営経済論集』第16巻第3号、57～71頁
- 釜山人的資源開発院 [2007] 「釜山経済の現況」（専修大学社会科学研究所春季実態調査の一環としての同開発院のヒアリングにおける配布資料の8～19頁）。

- 藤本典嗣 [2015] 「東京一極集中を加速する中枢管理機能の構造と情報通信の高速化」『都市問題』2015年2月号、22～28頁。
- 文京洙 [2015] 『新・韓国現代史』岩波書店。
- 町田俊彦 [2016] 「人口変動、所得・雇用、税収の3大都市圏・地方圏間格差と東京・大阪」『専修大学社会科学研究所月報』第635号、1～35頁。
- 向山英彦 [2010] 「グローバル化に伴い変わる韓国の地域経済」日本総研『アジア・マンスリー』2010年9月号、1～2頁。
- 百本和弘 [2015] 『韓国経済の基礎知識』日本貿易振興機構（ジェトロ）。
- 李哲雨 [2010] 「韓国の産業と空間構造の変化」（神谷浩夫・轟博志編）『現代韓国の地理学』古今書院・所収）21～41頁